

第1編 総 則

第1節 計画の目的及び構成

第2節 防災の基本方針

第3節 防災上重要な機関の処理すべき
事務又は業務の大綱

第4節 三股町の地勢と災害要因、災害
記録

第1節 計画の目的及び構成

1 計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、三股町防災会議が作成する計画であって、町、関係行政機関、住民等がその全機能を発揮し、相互に有機的な関係をもって、町域にかかる災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興対策を実施することにより、町域の保全と住民の生命、身体および財産を災害から保護するとともに、各種災害に因る被害を軽減することを目的とする。

国の防災基本計画の構成

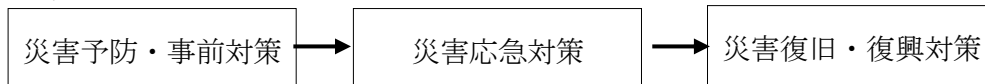
○ 自然災害

地震災害 対策	津波災害 対策	風水害 対策	火山災害 対策	雪害 対策
------------	------------	-----------	------------	----------

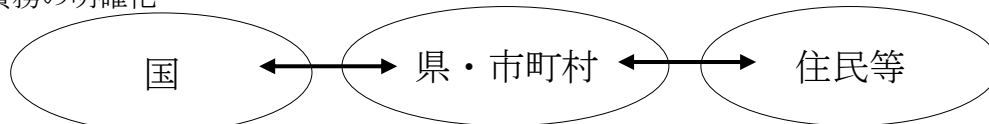
○ 事故災害

海上災害 対策	航空災害 対策	鉄道災害 対策	道路災害 対策	原子力災害 対策
危険物災害 対策	大規模な火事 災害対策	林野火災 対策	その他の災害に 共通する対策	

○ 記述方法



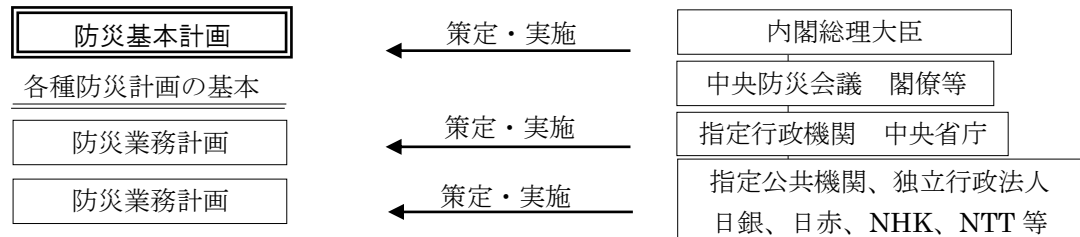
○ 責務の明確化

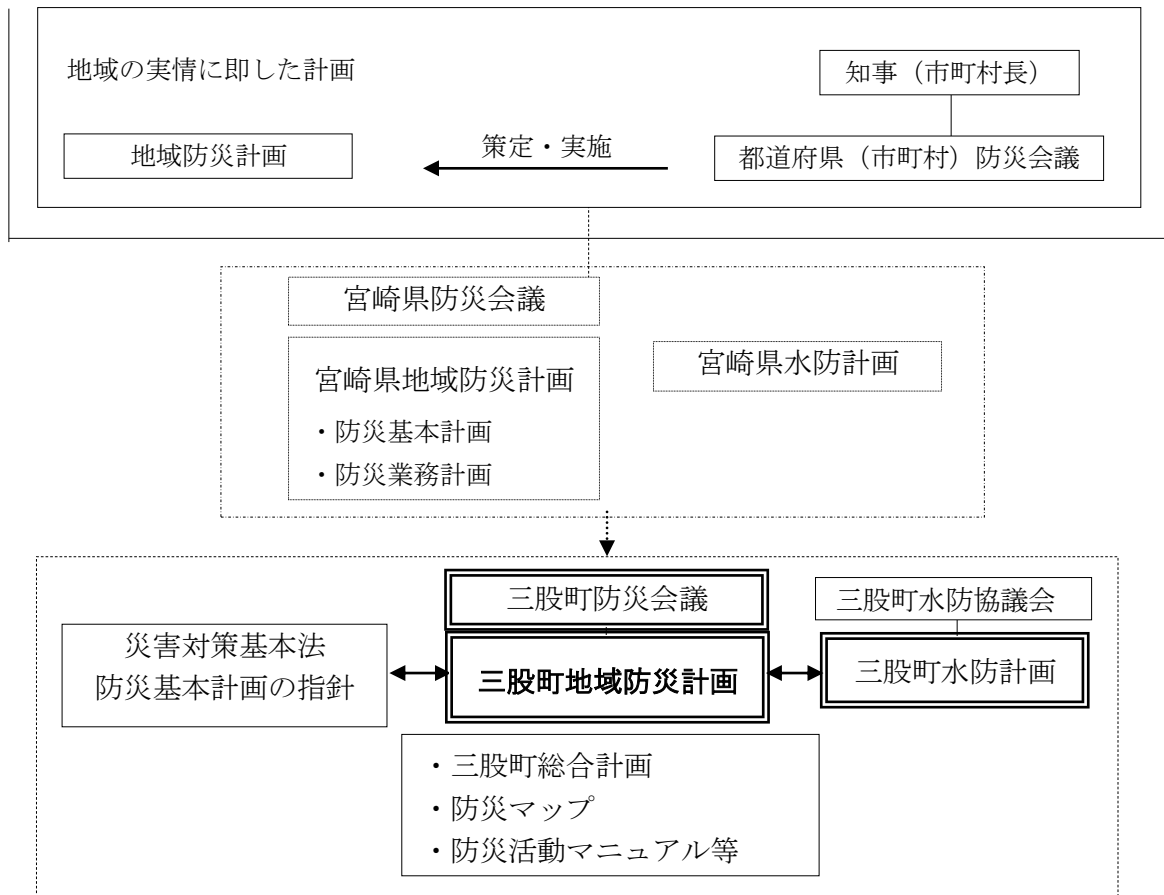


防災基本計画の体系

災害対策基本法

- 第34条：防災基本計画の作成及び公表等（中央防災会議等）
- 第36条：防災基本計画に基づく指定行政機関による防災業務計画の作成等
- 第39条：防災基本計画に基づく指定行政機関の防災業務計画の作成等
- 第40条：防災基本計画に基づく都道府県地域防災計画の作成等
- 第42条：防災基本計画に基づく市町村防災計画の作成等





2 地域防災計画の構成

本計画は、現実の災害に対する対応に即した構成とし、各種災害に対する予防、応急、復旧・復興等の諸施策及び町・県・防災関係機関並びに住民等の行動・分担を示した。

三股町地域防災計画	第1編	総 則
	第2編	風水害対策編
	第3編	震災対策編
	第4編	航空災害対策編
	第5編	鉄道災害対策編
	第6編	道路災害対策編
	第7編	危険物等災害対策編
	第8編	大規模な火災対策編
	第9編	林野火災対策編
	第10編	土砂災害対策編
	第11編	火山災害対策編
	第12編	原子力災害対策編

3 計画の修正

本計画は、災害対策基本法の規定に基づき、国、県の防災方針、町の情勢を勘案して毎年度検討を加え、必要があると認めるときは、速やかに計画を修正する。

4 計画の周知

本計画の内容は、町職員、住民、防災関係機関並びにその他防災に関する重要な施設の管理者に周知徹底させるとともに、特に必要と認める事項については、住民にも広く周知徹底させる。

5 計画の運用・習熟

本計画は、平素から訓練、研修、広報その他の方法により内容の習熟・習得に努め、平常時の予防対策及び災害時の応急・復旧対策実施時に適切な運用ができるようにしておく。

第2節 防災の基本方針

この計画は、町をはじめとする防災関係機関の防災に関する業務の実施責任を明確にするとともに、各消防関係機関相互が緊密に連絡調整を図るために必要な、基本的大綱を示すものとする。さらに、この計画の地震対策編は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）第6条の規定に基づき、南海トラフ地震防災対策推進地域について、当該地域における地震防災対策の推進を図るための推進計画も兼ねる。

防災計画の策定にあたっては、風水害、林野火災等については本町の地域はもとより広く全県の過去の事例を分析し、各防災機関の活動任務を明確にするなど実地的な計画とするとともに、震災対策編については、宮崎県地震被害想定調査の結果を踏まえ実地的な計画とし、自力で避難することが困難な高齢者・乳幼児・障がい者など、いわゆる要配慮者と呼ばれる人々への対応に配慮しつつ、「自らの身の安全は自ら守る」との視点に立って、住民及び事業者の果たすべき役割を明示した計画とすることを基本とする。

なお、各防災関係機関は、この計画の習熟に努め、あわせて地域住民に周知徹底を図るものとする。

第3節 防災上重要な機関の処理すべき事務又は業務の大綱

本節は、三股町、宮崎県、並びに町の区域を管轄する指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び公共的団体その他防災上重要な施設の管理者が、町域にかかる防災に関し処理すべき事務又は業務を示す。

1 町

町は、第1段階の防災機関としておおむね次の事項を担当し、また災害救助法が適用された場合は、県（知事）の委任に基づき必要な救助の実施にあたる。

処理すべき事務又は業務の大綱

(災害予防)

- (1) 防災会議にかかる事務に関する事
- (2) 災害対策本部等防災対策組織の整備に関する事
- (3) 防災施設の整備に関する事
- (4) 防災にかかる教育、訓練に関する事
- (5) 県及び防災関係機関との連絡調整に関する事
- (6) 防災に必要な資機材等の整備、備蓄に関する事
- (7) 生活必需品、応急食糧等の備蓄に関する事
- (8) 給水体制の整備に関する事
- (9) 管内における公共的団体及び自主防災組織の指導育成に関する事
- (10) 危険個所の把握に関する事
- (11) 各種災害予防事業の推進に関する事
- (12) 防災知識の普及に関する事

(災害応急対策)

- (13) 水防・消防等応急対策に関する事
- (14) 災害に関する情報の収集、伝達及び被害調査に関する事
- (15) 避難の指示、勧告及び避難者の誘導並びに避難所の開設に関する事
- (16) 災害時における文教、保健衛生に関する事
- (17) 災害広報に関する事
- (18) 被災者の救難、救助その他保護に関する事
- (19) 復旧資機材の確保に関する事
- (20) 災害対策要員の確保、動員に関する事
- (21) 災害時における交通、輸送の確保に関する事
- (22) 関係防災機関が実施する災害対策の調整に関する事
- (23) 地域安全対策に関する事
- (24) 災害廃棄物の処理に関する事

(災害復旧)

- (25) 公共土木施設、農地及び農林水産用施設の新設、改良及び災害復旧に関すること
- (26) 災害弔慰金、災害障害見舞金の給付及び災害援護資金の貸付に関すること
- (27) 町民税等公的徴収金の猶予、減免措置に関すること
- (28) 義援金品の受領・配分に関すること

2 消防

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
都 城 市 消 防 局	<ul style="list-style-type: none"> (1) 災害に対する予防、防御と拡大防災対策に関すること (2) 消防資機材の整備充実と訓練の実施に関すること (3) 災害時における人命救助対策に関すること (4) 災害時における危険物の災害防止対策に関すること

3 県

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
宮 崎 県	<p>(災害予防)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 防災会議にかかる事務に関すること (2) 宮崎県災害対策本部等防災対策組織の整備に関すること (3) 防災施設の整備に関すること (4) 防災に係る教育、訓練に関すること (5) 国、市町村及び防災関係機関との連絡調整に関すること (6) 防災に必要な資機材等の整備、備蓄に関すること (7) 食料、飲料水、その他生活必需品の備蓄に関すること (8) 危険物施設の保安確保に必要な指導、助言及び立ち入り検査 (9) 地下街等の保安確保に必要な指導、助言に関すること (10) 防災行政無線通信施設の整備と通信の確保に関すること (11) 防災知識の普及に関すること <p>(災害応急対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> (12) 災害予警報等情報の収集・伝達に関すること (13) 市町村の実施する被災者の救助の応援及び調整に関すること (14) 被災児童・生徒等に対する応急教育の実施に関すること (15) 災害救助法の適用に関すること (16) 災害時の防疫その他保健衛生に関すること (17) 水防管理団体の実施する水防活動及び市町村の実施する消防活動に対する指示、調整に関すること (18) 公共土木施設、農地及び農林水産用施設等に対する応急措置に関すること

宮 崎 県	(19) 農産物、家畜、林産物及び水産物に対する応急措置に関する こと (20) 緊急通行車両の確認及び確認証明書の交付に関すること (21) 自衛隊の災害派遣要請に関すること (22) 県管理港湾施設等の維持管理及び障害物等の除去に関する こと (23) 地域安全対策に関すること (24) 災害廃棄物の処理に関すること (災害復旧) (25) 公共土木施設、農地及び農林水産用施設等の新設、改良及び災 害復旧に関すること (26) 物価の安定に関すること (27) 義援金品の受領、配分に関すること (28) 災害復旧資材の確保に関すること (29) 災害融資等に関すること
北 諸 県 農林振興局	(1) 農地、農業用施設、農作物等の災害対策並びにこれらの指導 に関すること (2) 林道、林産物及び治山施設等の災害対策並びにこれらの指導 に関すること
都城土木事務所	所管にかかる施設の災害予防、災害時における応急対策及び災害 復旧対策並びにこれらの指導に関すること
都 城 保 健 所	(1) 災害時における医療、助産及び救護の指導調整に関すること (2) 災害時における防疫及び食品等の衛生保持並びに清掃の指導 に関すること
南 部 福 祉 こどもセンター	(1) 災害救助法の適用に関する指導に関すること (2) 災害救助の連絡調整に関すること
都 城 警 察 署	(1) 災害時における住民の生命、身体及び財産の保護に関する こと (2) 災害時における社会秩序の維持及び交通に関すること

4. 指定地方行政機関

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
都城森林管理 支 署	(1) 国有林等の森林治水事業の防災管理に関すること (2) 災害応急用材の需給対策に関すること
九州農政局 宮崎県拠点	災害時における主要食料の需給対策に関すること

宮崎地方気象台	(1) 気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表に関すること (2) 気象、地象（地震にあつては、発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報・警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説に関すること (3) 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備に関すること (4) 地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言に関すること (5) 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発に関すること
国土交通省九州地方整備局宮崎河川国道事務所都城出張所及び同都城国道維持出張所	(1) 直轄公共土木施設の整備と防災管理に関すること (2) 直轄河川の水防に関すること (3) 直轄国道の維持改修に関すること (4) その他防災に関し国土交通省の掌握すべきこと
三股郵便局	(1) 災害時における郵便輸送の確保、郵政業務の確保に関すること (2) 郵便貯金及び簡易保険事業の取り扱いに関する非常措置を行うこと

5 自衛隊

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
陸上自衛隊都城駐屯地（第 43 普通科連隊） 航空自衛隊新田原基地	(1) 災害派遣計画の作成に関すること (2) 地域防災計画に係る訓練の参加に関すること (3) 災害派遣による県・町その他の防災機関が実施する災害応急対策の支援、協力に関すること

6 指定公共機関及び指定地方公共機関

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
西日本電信電話(株)宮崎支店 NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ（宮崎支店）、KDDI 株式会社	(1) 電気通信設備の整備と防災管理に関すること (2) 応急復旧用通信設備に関すること (3) 津波警報、気象情報の伝達に関すること (4) 災害時における重要通信に関すること (5) 災害関係電報、電話料金の減免に関すること
日本赤十字社宮崎県支部 都城分区	(1) 災害時における医療助産の実施に関すること (2) 地方公共団体以外の団体又は個人が行う救助に関する協力の連絡調整の実施に関すること (3) 義援、金品の募集及び配分に関すること
	(1) 電力施設の整備と防災管理に関すること

九州電力送配電 (株) 都城配電 事業所	(2) 災害時における電力供給確保に関する事 (3) 停電時の復旧作業に関する事
日本放送協会 宮崎放送局 (NHK) 民間放送局各社	(1) 防災知識の普及に関する事 (2) 災害時における放送の確保対策に関する事 (3) 気象予報等の放送周知に関する事 (4) 避難所等への受信機の貸与に関する事 (5) 社会奉仕事業団等による義援金品の募集・配分等の協力に 関する事 (6) 災害時における広報に関する事 (7) 被災放送施設の復旧事業の推進に関する事
都城トラック 団地協同組合	(1) 緊急輸送体制の整備に関する事 (2) 災害時における救助物資、避難者等の緊急輸送の協力に 関する事 (3) 復旧資材等の輸送協力に関する事
宮崎交通(株) 都城営業所	(1) 災害時における被災者のバスによる輸送の確保に関する事 (2) 災害により路線が普通となった区間の鉄道旅客の代行輸送に 関する事 (3) 災害における学校、病院及び社会養護施設等の通学、通院利 用者の臨時応急輸送に関する事
宮崎県LPガス 協会都城支部	(1) ガス供給施設の震災整備に関する事 (2) 被災時における燃料供給の確保に関する事

7 その他の公的団体及び防災上重要な施設の管理者

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
都 城 農 業 協 同 組 合	(1) 県、町が行う被害状況調査及び応急対策への協力に関する こと (2) 農作物災害応急対策の指導に関する事 (3) 農業生産資材及び農家生活資材の確保、斡旋に関する事 (4) 被災農家に対する融資の斡旋に関する事
都城森林組合	(1) 県、町が行う被害状況調査及び応急対策への協力に関する こと (2) 被災組合員に対する融資又は融資の斡旋に関する事
三股町商工会	(1) 被災者に対する医療、食品の融資斡旋に関する事 (2) 被災会員等に対する資金の融資斡旋に関する事
三 股 町 土 地 改 良 区	(1) 土地改良施設の整備に関する事 (2) 農地湛水の防排除活動に関する事 (3) 農地及び農業施設の被害調査及び復旧に関する事
三 股 町 社会福祉協議会	(1) 被災生活困窮者に対する生活福祉資金の融資に関する事 (2) 地方公共団体以外の団体又は個人が行う救助に関する協力の 連絡調整の実施に関する事 (3) 義援、物資等の受入及び配分に関する事

医 療 機 関 等 (医師会等)	(1) 避難施設の整備及び避難訓練の実施に関する事 (2) 災害時における収容者の保護及び誘導に関する事 (3) 災害時における病人等の収容及び保護に関する事 (4) 災害時における被災負傷者の治療及び助産に関する事
三 股 町 建 設 業 協 会	(1) 災害防止に関する応急措置に関する事 (2) 災害復旧応援措置に関する事
水 道 事 業 者 及 び 三 股 町 管 工 事 組 合	(1) 水道施設の整備と防災管理に関する事 (2) 災害時における水の確保に関する事 (3) 被災施設の応急対策と災害復旧に関する事
三股町各自治公 民館（自主防災 組織）	(1) 危険個所の点検見回りに関する事 (2) 災害弱者等（自主避難のできない者）の把握に関する事 (3) 災害発生時の連絡及び自主避難に関する事
都城北諸地区 清 掃 公 社 等	(1) 処理施設の整備と防災管理に関する事 (2) 災害時における処理能力の確保に関する事 (3) 被災施設の応急対策と災害復旧に関する事
その他公共的団 体及び防災上重 要な施設の管理 者	それぞれの職務に関する防災管理、防災対策及び対策及び災害復 旧に関する事。

第4節 三股町の地勢と災害要因、災害記録

本節では町の地形・地質、また降水量など自然的要因、人口・産業など社会的要因にふれ、さらに台風や集中豪雨等三股町の特徴的な災害履歴と災害特性を示す。

1 位置

本町は宮崎県の南西部に広がる、都城盆地の南東に位置し、東部は、鰐塚山系の分水界をもって西及び北部は都城市、南東部は日南市に隣接しており、東経 131 度 05 分～131 度 16 分、北緯 31 度 39 分～31 度 47 分に位置しています。

三 股 町 の 位 置



2 自然的要因

(1) 地形・地質

本町の地形は、東西に 18.0 km 南北に 12.7 km のやや東西に細長い地形で総面積の約 73% が国有林を中心とする林野となっている。西に九州山地の高峰「高千穂の峰」を望み、東は鰐塚山系に囲まれた温暖な土地柄であり鰐塚山系に源を発する大淀川水系の沖水川が、本町の中央を西流し、その流域に扇状地を形成し水田が開けている。主な山岳としては、鰐塚山 (1,119 m) 雪ヶ峰 (853.1 m) 柳岳 (952.3 m) 東岳 (898 m) があり、主要河川としては、沖水川、高畑川、萩原川、年見川などがある。

地質は、第4紀新層及び火山灰第4紀古層からなり、特に火山灰第4紀古層が町域の77%を占めている。第4紀古層は洪積ともいわれ、一段高い位置にあつて台地を形成している。このため、水利の便に乏しく、大部分は畑、又は原野である。第4紀新層は重要な農耕地であり、特に水利の便がよいので水田が多く、ほとんどは砂土、砂質土壌で土質は良好である。また南九州特有のシラス、ボラ、赤ホヤが広く分布した特殊土地帯でもある。

土地利用の状況

	合計	農用地	森林 原野	河川 水路	道路	住宅地	工業 用地	その他
面 積 (k m ²)	110.02	13.6	78.71	2.41	2.68	4.58	0.18	6.24
構成比 (%)	100.0	12.5	71.5	2.2	2.4	4.2	1.6	5.6

(2) 気候

本町は、都城盆地の東部、鰐塚山系の麓に位置することから、内陸性の気候を示しており、夏と冬、昼と夜の寒暖差が大きい。年間の平均気温は17℃前後であるが、最高気温は概ね34℃以上、最低気温は概ね-4℃以下となっている。

年間降水量は、2,500ミリメートル以上で、年によっては約3,500ミリメートルを超えるなど変化が大きい。(都城特別地域気象観測所観測データ参考)

気象状況 (平成24年から平成28年) 【都城特別地域気象観測所】

	降水量	気温(℃)			風速 (m/s)			日照時間 (h)
		平均	最高	最低	平均	最大	瞬間	
26	3196.0	16.5	35.9	-3.8	2.1	13.2	27.0	1895.3
27	3325.5	17.0	36.4	-4.5	2.0	19.1	33.3	1814.0
28	3619.0	17.7	36.9	-7.2	2.0	19.7	32.6	1799.4
29	2568.5	16.6	36.1	-5.2	2.0	11.4	22.4	1980.2
30	2943.0	17.1	36.0	-5.5	2.1	19.6	33.9	2002.6

3 社会的要因

(1) 人口及び世帯数の推移

本町の人口は、昭和30年から昭和50年にかけては減少傾向を示してきた。その後、隣接する都城市のベッドタウン化、企業誘致、大学の誘致(平成20年度南九州大学として再度開学する。)なども要因となって住宅団地やアパートの建設が進み、隣接市町からの流入やUターン者が増え、人口増加に転じた。なお、平成27年の人口は25,404人であり、平成17年からの10年間に860人(466世帯)の増加が見られる。しかしながら、近年、人口の増加率はやや落ち込む傾向にある。

一方、世帯数については人口の増加とともに核家族化等も相まって年々増加し、平成27年は9,967世帯となっている。なお、1世帯あたりの家族数については依然減少傾向にあり、平成27年には2.5人(-0.3人)となっている。

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年
人 口	16,158	14,803	15,789	18,832	22,941	24,544
世帯数	3,296	3,672	4,693	5,911	7,990	9,045
	平成22年	平成27年				
人 口	24,811	25,404				
世帯数	9,501	9,967				

(2) 産 業

本町の産業は、農畜産業を基幹産業として、工場誘致などを積極的に行うなどして発展を続けてきた。

農業は、畜産を中心に、水稻、露地野菜等を組み合わせた複合経営が大半を占めているが、近年、施設野菜や花き、工芸農作物を専業とする農家が増加しつつある。なお、農業構造、就業面については、兼業化が進行するとともに、担い手不足や高齢化などが見られる。

一方、畜産の経営についても、高齢化による農家戸数の減少、悪性伝染病の蔓延の

危険性の増大など、依然として厳しい経営が続いている。このような中、畜産の一大生産地としての地位を維持しつつ、経営の安定、向上、後継者の育成などゆとりある畜産経営の確立がの施策の推進が必要と考えられる。

本町の林業面積は、平成 26 年度現在、7,932ha であり、このうち国有林面積が 2,784ha、森林面積（公有林を含む）が 5,148ha を占めている。また、民有林の人工林率は、68%と高いものになっている。

一方、町内の林道・作業路の延長は、平成 24 年現在、林道が 27.7km、作業路 66.6 km となっており、植林、育林、伐採などに欠かすことのできない作業基盤となっている。今後も、森林の持つ公益的機能を守り活かしながら森林の保全活動とともに、山村地域の活性化を図ることが求められている。

工業形態は、古くから続く地場産業及び誘致企業が大半を占めており、また、ほとんどの企業は中小規模となっている。平成 27 年の工業統計調査によると、工業規模は、工場数 41 件、従業員数 801 人、製品出荷額がおおよそ 117 億円となっている。なお、従業員数は、最も多かった平成 3 年の 1,903 人と比較すると 1,102 人の減少となっている。

商業規模は、平成 26 年の商業統計調査によると、商店数 159 店、従業員数 1,239 人、年間総販売額は約 284 億円となっている。平成 19 年と比較してみると、商店数では 31.2%の減、年間販売額では 2.6%の増収となっているが、従業員数は 9.9%の減である。

近年、本町及び近郊市町では大資本系列の中・大型店の活発な進出が見られ、既存の小規模店の経営を脅かす存在となっている。一方、都城市内への消費者の流出も続いている。本町はこれまで消費者の流出防止の一環として、商品券の発行などを実施してきたが、今後さらに町外への消費者流出防止に向けた施策を推進していくとともに、地場産業の振興、特に一次産品を活用した産業の発展を図る必要がある。

(3) 交 通

本町には、公共交通機関として路線バスと J R 日豊本線(三股駅・餅原駅)があるが、両交通機関とも利用者は年々減少している。なお、路線バスは現在 2 路線（廃止代替路線）を、県・町の負担によって運行し、路線維持に努めている。路線バスの補完的な役割を担うコミュニティバスについては、高齢者や交通弱者の足としてより利用しやすい運行となるよう、定期的に見直しを実施している。

利用者の増加対策や代替バスの運行など、今後の課題に取り組んでいく必要がある。

4 災害記録

本町の災害には、台風、大雨、洪水、火災等があり、被害の概要は次のとおりである。

(1) 台 風

過去に三股町に災害をもたらした主な台風

発 生 年 月	名 称	上陸した地点
平成 11 年 9 月	台 風 16 号	都井岬付近
平成 17 年 9 月	台 風 14 号	長崎県諫早市付近
平成 18 年 8 月	台 風 10 号	宮崎市付近
平成 18 年 9 月	台 風 13 号	長崎県佐世保市付近
平成 19 年 7 月	台 風 4 号	鹿児島県鹿屋市付近
平成 19 年 8 月	台 風 5 号	日向市付近
平成 20 年 9 月	台 風 13 号	上陸なし
平成 23 年 9 月	台 風 15 号	上陸なし
平成 25 年 9 月	台 風 17 号	鹿児島県指宿市付近
平成 28 年 9 月	台 風 16 号	鹿児島県大隅半島
平成 30 年 8 月	台 風 24 号	上陸なし

(資料：宮崎地方気象台)

(2) 過去 7 年間における降水量 年間と 6～7 月の梅雨期 (都城特別地域気象観測所)

年	年 間 (mm)				6 月・7 月
	合計	最大			
		日	1 時間	10 分間	
平 成 2 4 年	3065.5	159.5	96.5	27.0	1425.0
平 成 2 5 年	1790.0	154.5	38.0	17.5	565.5
平 成 2 6 年	3196.0	217.5	51.5	17.5	1271.5
平 成 2 7 年	3325.5	132.0	38.5	15.0	1661.0
平 成 2 8 年	3619.0	177.0	88.0	21.0	1502.0
平 成 2 9 年	2568.5	158.0	46.0	15.5	869.0
平 成 3 0 年	2943.0	247.0	50.0	15.5	1053.0

(資料：気象庁)

(3) 町内における過去5年間の火災発生状況

年 区分			26	27	28	29	30
火 災 件 数			8	5	7	8	10
火 災 種 別		火元全焼	2	1	3	1	
		火元半焼					
		火元部分焼	2			2	2
		火元ぼや	1	1	2	1	1
	建 物		5	2	5	4	3
	林 野		1				
	車 両		1				1
	船 舶						
	航空機						
	その他		1	3	2	4	6
焼 損 棟 数			6	3	12	4	4
	建 物 m ²		300	94	371	73	20
	表面積 m ²		7	3	11	28	4
	林 野 a		1				
罹 災 世 帯 数	全 損		2	1	1	1	
	半 損						
	小 損		1	1	2	2	1
	計		3	2	3	3	1
り 災 人 員			5	<u>27</u>	<u>47</u>	9	1
死傷 者数	死 者				1		
	負傷者		0				1
損 害 額 (千 円)	建物	建 物	4,155	6369	6,256	3229	801
		収容物	3,172	2172	14,568	911	323
	小 計		7,327	8,541	20,824	4140	1124
	林 野						
	車 両		245	812			2,346
	船 舶						
	航空機						
	その他		11	875	7		183
	爆 発						
合 計			7,583	10,228	20,831	4,140	3,653

